



（写真）Globovision “アンデス地方豪雨で道路や橋が崩壊、住民の家屋などにも深刻な被害”

2025年6月25日（水曜）

政治

「[メリダ、トゥルヒージョ、バリナス州豪雨災害](#)
～25の橋が崩落、数百世帯が避難～」

経済

「[Black Lion CITGO 競売で80億ドル応札か](#)
～7月2日までに落札者発表の見通し～」

「[アンデス地域の豪雨 農産品および物流に影響](#)」

「[2025年5月 外貨預金額は18.4億ドル](#)」

「[EXPO CARIBE ベネズエラから40社超参加](#)」

社会

「[オンラインカジノ利用者がベネズエラで拡大](#)」

2025年6月26日（木曜）

政治

「[OAS 総会 ベネ対応めぐり米国が OAS 批判](#)
～対処しないなら組織の存在意義なし～」

「[コロンビア外相 米大使の姿勢を間接的に批判](#)」

「[MPV 全国市長・市議会議員選に出馬できず](#)」

経済

「[Samsung AI 機能搭載 3 家電の販売を開始](#)」

「[輸入自動車部品の82%は関税を支払わない](#)」

「[PDVSA カルドン製油所の稼働を再開](#)」

「[与党議員 Chevron 停止により産油量が減少](#)」

「[Fedecamaras 次期代表の候補者は2人](#)」

2025年6月25日（水曜）

政 治

「メリダ、トゥルヒージョ、バリナス州豪雨災害
～25の橋が崩落、数百世帯が避難～」

6月24日 メリダ州、バリナス州、トゥルヒージョ州、ポルトゥゲサ州にて豪雨が発生。一部地域では道路が崩壊するなど大きな影響が出た（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1234](#)」）。

この豪雨から1日が経過し、被害状況が明らかになっているが、3州、特にメリダ州の状況はかなり深刻であることが伺える。

全体の被害を発表したのは2日が経過した6月26日。

マドゥロ大統領は、豪雨の被害について状況を説明。アンデス地域に通常の降水量の3倍の雨が降り、川の水量が増加したことで、多くの橋や道路が崩壊していると言及。

メリダ州だけでも25の橋が崩落。このうち16の橋は部分崩落ではなく、完全崩落だという。

また、現時点で、826世帯で何らかの被害を受けていると説明。

特に住居に影響がみられる世帯は360世帯。

うち103世帯は完全に家が壊れており、116世帯は部分崩壊、151世帯は高い崩壊リスクがあると説明（合計が370世帯になるが理由は不明）。

危険な状態にある家屋にいる住民は、各地域が指定する避難所に速やかに非難するよう呼び掛けた。



（写真）AVN



（写真）EFE



（写真）Bancaynegocios



（写真）Al Navio

経 済**「Black Lion CITGO 競売で80億ドル応札
～7月2日までに落札者発表の見通し～」**

ロイター通信は、CITGO 競売（正確には CITGO の株式を100%保有している PDV Holdings）に米国投資会社「Black Lion」が80億ドルの応札を行ったと報じた。

Black Lion による応札は、「Quazar Investment」「Anex Management」「Fortress Management」らの支援を受けて行われているという。

また、Black Lion は80億ドルの応札に加えて、裁判にかかる手数料、行政手数料および最大30億ドルの独立した資金を用意しているという。

CITGO 競売の応札は6月18日に締め切られており、既に終了している。

現在、米国のデラウェア州裁判所が提示された応札内容を精査しており、結果は7月2日までに発表され、8月18日に最終的な決定に至る見通しとなっている。

CITGO の競売は今回で3度目である。

2度目の競売で暫定的に落札したのは「Elliott Investment Management」傘下の「Amber Energy」で、当時の落札額は73億ドルだった。

しかし、債権者との交渉が難航し、紆余曲折を経て、2度目の競売は白紙となり、3度目の競売を実施するに至っている。

「Black Lion」が提示している金額は「Amber Energy」を超えており、競売が成立する可能性はある。

ただし、債権者との協議や、OFAC による制裁ライセンスの問題などクリアすべき課題は多い。

「アンデス地域の豪雨 農産物および物流に影響」

今回豪雨被害を受けたメリダ州、トゥルヒージョ州、バリナス州、ポルトウゲサ州は農業の盛んな地域であり、農作物への被害が懸念されている。

「全国農業連合会（Fedeagro）」の Celso Fantinel 代表は、特にトウモロコシ栽培への影響が大きいとコメントした。

Fantinel 代表によると、ポルトウゲサ州はトウモロコシの作付面積がベネズエラで最も大きいのが、今回の豪雨により5%以上の影響が出るとの見通しを示した。

他にもコメ、穀物類の栽培に影響が出るとの懸念を示した。

また、豪雨の影響は農産物の栽培だけではなく、収穫物の物流にも影響を与えている。

メリダ州では、道路や橋の崩壊により、野菜・根菜類の収穫物が都市部に運べない問題が起きており、消費者のもとに届かないまま腐る可能性があるという。

他にも豪雨で運搬用の自動車が流され、収穫物が輸送できなくなるなどの問題も起きているという。

「2025年5月 外貨預金額は18.4億ドル」

経済系メディア「Bancaynegocios」によると、2025年5月の国内銀行の外貨預金額は18億401万ドル（ボリバル建てでは約1747.3億ボリバル）で先月比4.77%増加したという。

また、18億401万ドルのうち12.96億ドルが為替協定1号のスキームで預金されているドル（現在、ベネズエラ国内で一般的に利用されている外貨預金）。

残りの約5億ドル超が為替協定20号のスキームで預金されているドル（過去に存在した外貨預金のスキームで、為替協定20号で預金されているドルのほとんどはベネズエラの公的組織のもの）となっている。

また、2025年5月時点で国内の預金総額（ボリバル通貨+外貨）は約4621億ボリバル。ドルに換算すると約47.7億ドルに相当する。

つまり、国内の預金額の37.8%が外貨建て預金ということになる。

なお、1年前の2024年5月の時点では預金総額に占める外貨建て預金の割合は34.69%だったので、外貨建て預金の割合は前年同期よりも3%強増えたことになる。

ただし、23年5月は預金総額に占めるドル建て預金の割合が51.54%だったので、2年前と比べると外貨建て預金の割合は大きく低下している。

「EXPO CARIBE ベネズエラから40社超参加」

キューバで国際見本市「La ExpoCaribe 2025」が開催された。

同見本市には35カ国の企業が参加。

ベネズエラからは40社超の企業が参加し、114種類の商品を展示したという。

「輸出振興機関（la Agencia de Promoción de Exportaciones）」の代表を務めるダニエラ・カベジョ氏（ディオスダード・カベジョ内務司法相の娘）は、同見本市を視察。

「ベネズエラからは繊維製品、農産品、自動車などが出展した」「ベネズエラ製の極めて高品質な製品を世界に知らせたい」と説明した。

社 会**「オンラインカジノ利用者がベネズエラで拡大」**

オンラインカジノは日本で問題になっているが、ベネズエラでは法的な整備はなく、違法行為とはされていない。

現地メディア「El Estimulo」によると、経済危機下のベネズエラにおいてお金を稼ぐ手段としてオンラインカジノの利用者が拡大しているようだ。

ギャンブル関連のデータ調査組織「H2 Gambling Capita」の推定によると、ベネズエラ国内のオンラインカジノ利用者数は世界の平均よりも18%ほど高く、他国と比べて急激に増えているという。

ベネズエラでは利用者のほとんどは18～35歳。特に18～24歳の利用者が68.2%を占めている。

特に人気なのはスポーツ系のスポーツベッティング（どちらが勝利するかを当てる賭け）だが、カジノ、宝くじ、ルーレットなども人気があるという。

「H2 Gambling Capita」は、ベネズエラのオンラインカジノの経済規模について年間約6億ドルと試算している。

2025年6月26日（木曜）

政治

「OAS 総会 ベネ対応めぐり米国が OAS 批判
～対処しないなら組織の存在意義なし～」

6月25日～26日にかけて「米州機構（OAS）」の総会がアンティグア・バーブーダにて開催された。

同総会において Christopher Landau 米国大使は

「もし、我々が国際規則を明確に守らない政権を無視し、近隣国の領土を脅かすことを放置するのであれば、何のために OAS が存在するのかを改めて考えなければならない」と発言。

ベネズエラおよびハイチに対する OAS の対応を批判した。

また、「トランプ政権および国務省は OAS を含む複数の国際組織について見直しを行っている」「率直に言って、この見直しでどのような結論が出るかを予見することはできない」とコメントした。

Landau 米国大使は、OAS の対ベネズエラ対応について「反対派は圧倒的に勝利しただけではなく、自分たちが勝利した証拠も提示している」

「しかし、マドゥロ政権による明確な選挙不正に対して有効な対応を執ることが出来なかった」「彼らは非合法に新たな大統領の権限を奪っている」と指摘した。

ハイチについて「ハイチでは混乱が続いているが、私の見解では OAS は何も活動をしていない」「この組織がしたことは何だ？」

「ハイチでは国連が支援するケニア主導の安全保障ミッション団が展開されている」（しかし、OAS は何もしていない）「もし、OAS がハイチにおいて建設的な役割を担うことが出来ないのであれば、存在意義を問わなければならない」とコメントした。

OAS はアルマグロ事務局長の運営では米国の外交政策に強く従う方針で活動をしていた。

しかし、25年5月から事務局長がスリナム元外相のアルベルト・ラムディン氏に交代し、左派的な雰囲気が出ており、米国政府の外交政策と歩調が合わなくなっている。



（写真） Sumarium

“Christopher Landau 米州機構（OAS）米国代表大使”

「コロンビア外相 米大使の姿勢を間接的に批判」

米国政府が OAS の対応を批判したことを受け、コロンビアの Laura Sarabia 外相は、当事国を含めた対話の必要性を指摘。

当事国を除外して議論を進めようとする米国政府の姿勢を間接的に批判した。

Sarabia 外相は OAS 総会にて EFE 通信のインタビューに対応。前述の Landau 米国大使の発言について意見を求められると、

「我々は OAS を発展させる必要性を感じている」

「我々は地域の団結を推進する必要性を感じている」

「ベネズエラとハイチの問題に関して、解決に重要な要素はベネズエラとハイチを議論に参加させることだ」

「コロンビアは、選挙は投票詳細の公表があって認識されるものと認識しており、同時に問題の解決には対話が必要だと認識している」

との見解を示した。

「MPV 全国市長・市議会議員選に出馬できず」

6月26日 「ベネズエラ行動党（MPV）」のシモン・カルサディージャ党首は、MPV が7月27日の市長選・市議会議員選に参加できないと主張。

出馬申請できなかった理由について、2024年7月の大統領選において、「エドムンド・ゴンサレス候補を支持したことが理由」と指摘し、選挙管理委員会（CNE）を批判した。

MPV は主要野党「統一プラットフォーム（PUD）」に所属していた小規模政党の1つ。2024年7月の大統領選では主要野党らと一緒にゴンサレス候補を支持していた。

なお、MPV は2025年5月に行われた全国州知事選・州議会議員選についても参加する方針を示したが、今回と同様に出馬申請することができず、選挙に参加できなかった（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1203」](#)）。

経 済

「Samsung AI 機能搭載家電をベネズエラに投入」

韓国の家電メーカー大手「Samsung」は、ベネズエラにおいて最新の AI 機能を搭載した家電の販売を開始するという。

販売される家電は「冷蔵庫」「洗濯機」「エアコン」の3商品。ベネズエラの家電量販店「Daka」で販売されるという。

Samsung の AI は「ビクスビー（Bixby）」とよばれるアシスタント機能で、音声認識で機械を作動させることができる他、その地域の天候・気温・湿度などに応じて、自動的に最適な空調を設定するという。

「Samsung Latinoamerica」の Ángel Silva 商品部長は「我々はベネズエラにおいて、カナダやチリで販売するタイミングと同じタイミングで商品を販売する」と説明。ベネズエラに最新技術を搭載した家電を提供するとの方針を示した。

「輸入自動車部品の82%は関税を支払わない」

「ベネズエラ自動車部品商工会（FAVENPA）」の Omar Bautista 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。現在の自動車部品製造業の状況について語った。

Bautista 代表によると、現在の自動車部品製造業の工場稼働率は30%だという。

稼働率が低下している要因として、「外国産の自動車部品との競合が理由」と指摘。特に「外国産部品については税金を支払うことなく、ベネズエラ国内に入ってきており、外国製品と不平等な競争を強いられている」との見解を示した。

Bautista 代表によると、ベネズエラに入ってくる自動車部品の82%は税金を支払っていないという。

「中国の自動車部品は付加価値税を支払っていない上に市税も支払っていない」「安価に国内に入ってきているが、耐久性は低い」「一方で国内産の自動車部品の品質は高い」「しかし、インフォーマルセクターとは競争することができない」との見解を示した。

「PDVSA カルドン製油所の稼働を再開」

ロイター通信は、内部関係者から得た情報として、PDVSA がカルドン製油所の稼働を再開したと報じた。

カルドン製油所は、停電を理由に今週初めに一時稼働を停止していたという。

現在は4つある施設のうち2施設が稼働しており、日量10万バレルを精製しているという。

カルドン製油所は日量31万バレルの精製能力があるため、精製能力の1/3が動いているということになる。

また、現在稼働を停止している2施設も稼働に向けた準備が進められており、再開が期待できる状況になっているという。

「与党議員 Chevron 停止により産油量が減少」

与党国会の石油エネルギー委員会のメンバーを務める William Rodríguez 議員は、「融資が無ければ日量150万バレルまで増産することは出来ない」との見解を示した。

Rodríguez 議員は、トランプ政権による Chevron の制裁ライセンス撤回について言及。

「Chevron は日量約23万バレルを生産していた」

「当然ながら Chevron の不在はベネズエラの産油量および原油販売に影響を与える」

「直近でベネズエラの産油量は下がっているとの報告を受けている」「政府が目標としている日量150万バレルを達成するために融資は不可欠である」

「従って、重要なのは融資を得ることであり、融資が得られなければ、これまでのようなりズムで増産を達成することは困難だ」との見解を示した。

「Fedecamaras 次期代表の候補者は2人」

ベネズエラで最も権威のある経済団体「Fedecamaras」の総会が7月17日～18日に開催される。同総会で2025～27年の代表が決定する予定となっている。

2025年の初めから多くの関係者が「ベネズエラ工業連合会（Conindustria）」の代表を務めている Luigi Pisella 代表が Fedecamaras の代表に就任すると認識していたが、最近 Felipe Capozzolo 氏（Fedecamaras 第1副代表）が立候補し、状況に変化が起きているという。

ただし、両名ともにマドゥロ政権との対話と協調の必要性を主張する人物で、この数年間 Fedecamaras が続けてきた方針に大きな変化は起きないとみられている。



（写真）BitacoraEconomica

以上